

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第161期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社A D E K A

【英訳名】 ADEKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 城詰 秀尊

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号

【電話番号】 03(4455)2812

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 大曾根 功

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号

【電話番号】 03(4455)2812

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 大曾根 功

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社A D E K A 大阪支社  
(大阪府大阪市北区曾根崎二丁目12番7号)  
株式会社A D E K A 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目20番12号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第160期 第 2 四半期 連結累計期間	第161期 第 2 四半期 連結累計期間	第160期
会計期間		自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高	(百万円)	167,942	196,479	361,234
経常利益	(百万円)	16,179	16,431	35,658
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,696	9,980	23,687
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,698	18,728	32,707
純資産額	(百万円)	279,256	308,601	296,871
総資産額	(百万円)	445,271	492,760	475,304
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	103.56	96.97	229.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.0	52.6	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,569	13,274	21,072
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,401	12,574	11,330
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,044	8,244	11,804
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	85,765	78,001	82,799

回次		第160期 第 2 四半期 連結会計期間	第161期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	45.94	37.37

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
3. 第161期第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更し、第160期第2四半期連結累計期間及び第160期第2四半期連結会計期間並びに第160期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、遡及適用後の数値を記載しています。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについての重要な変更及び新たに発生した重要なリスクはありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績等の概要

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から同年9月30日）における世界経済は、各国のウィズコロナ政策への転換により緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの高まりに加え、原燃料価格の高騰や世界的なインフレ進行等を受け、景気減速への警戒感が強まりました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、半導体をはじめとする供給制約の影響が依然として残り、自動車生産の本格的な回復には至りませんでした。ICT・家電分野は、巣ごもり需要の反動減や個人消費の減退により、パソコンやスマートフォンの販売が減少し、パネル市況が軟化しました。食品分野は、行動制限の緩和により土産物や外食の需要が回復基調にある一方で、家計全般の物価上昇に伴い消費者の節約志向・低価格志向が一層強まり、業界全体では厳しい状況となりました。ライフサイエンス分野は、国内では気温が全国的に高く推移し、一部地域では記録的に早い梅雨明けとなるなか、農業市場はやや弱含みで推移しました。海外では、北米で春先の厳冬や中西部での干ばつの影響があったものの、世界最大の農業市場であるブラジルで主要作物の作付面積が拡大していること等から、農業需要は総じて堅調に推移しました。

このような状況のなか、中期経営計画『ADX 2023』の2年目となる2022年度は、社会価値と経済価値の追求による企業価値向上に向けて、引き続き「収益構造の変革」「新規事業領域の拡大による持続的な成長」「グループ経営基盤の強化」の3つの基本戦略のもと施策を推し進めています。2022年8月に『ADX 2023』の経営指標を上方修正し、最終年度である2023年度に営業利益420億円（売上高4,300億円）、ROE 9%の達成を目指します。情報・電子化学品では、先端半導体メモリ向け高誘電材料「アデカオルセラ」シリーズの新製品について、韓国での一貫生産を本格的に開始しました。また、2022年7月に同シリーズの韓国での増産投資を決定しました。食品では、2022年4月からプラントベースフード（PBF）の新ブランド「デリプランツ」シリーズの販売を開始しました。世界の食卓に「おいしいPBF」という選択肢を増やし、食のサステナビリティを実現する製品として、新たな領域での市場開拓とお客様への提案を鋭意進めています。ライフサイエンス事業では、インドで水稲用殺虫剤ベンズピリモキサンの本格販売を開始し、また製造設備の増強を進めています。CSRの取り組みでは、2022年4月にカーボンニュートラルの実現とSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた新たな組織体制を構築・強化、D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）の実現を目指した女性活躍の推進、健康経営の推進に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ285億36百万円（前年同期比+17.0%）増収の1,964億79百万円となり、営業利益は前年同期に比べ6億91百万円（同 4.4%）減益の151億12百万円、経常利益は前年同期に比べ2億52百万円（同+1.6%）増益の164億31百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ7億15百万円（同 6.7%）減益の99億80百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更し、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っています。

#### < 報告セグメントの概況 >

##### (化学品事業)

当事業の売上高は前年同期に比べ135億32百万円（同+14.0%）増収の1,098億91百万円となり、営業利益は前年同期に比べ2億61百万円（同 1.8%）減益の139億50百万円となりました。

##### 樹脂添加剤

自動車向けでは、半導体不足等による減産の影響を受け、核剤、ゴム用可塑剤等の販売数量が伸び悩みましたが、販売価格の改定により増収となりました。

建材向けでは、錫価格の高騰や東南アジアにおける鉛系安定剤の規制強化を背景に、インフラ用途で重金属フリー安定剤の販売が好調に推移しました。

食品包装向けでは、テイクアウトやデリバリーといった中食需要の拡大を捉え、米国、欧州を中心に透明化剤の販売が好調に推移しました。

ポリオレフィン樹脂に使用されるワンパック顆粒添加剤は、海外、特に中東における需要の増加により販売が好調に推移しました。酸化防止剤は販売数量が前年同期を下回りましたが、販売価格の改定により増収

となりました。

難燃剤は、家電やパソコン等の需要の落ち込みにより、筐体等に使用されるエンジニアリングプラスチック向けの販売が低調でした。

樹脂添加剤全体では、原料価格高騰の影響を受けましたが、販売価格の改定に努めたことに加えて為替の影響もあり、前年同期に比べ増収増益となりました。

#### 情報・電子化学品

半導体向けでは、デジタル化の進展を背景に最先端の D R A M に使用される高誘電材料の販売が好調に推移しました。また、N A N D 向け製品の販売も堅調に推移しました。E U V や A r F 等の最先端のフォトリソストに使用される光酸発生剤の販売が堅調に推移しました。

ディスプレイ向けでは、パネルの供給余剰感からパネルメーカーの生産調整の影響を受け、光学フィルム向け光硬化樹脂、カラーフィルター向け光重合開始剤、ブラックマトリクスレジスト及びエッチング薬液の販売が低調に推移しました。

情報・電子化学品全体では、販売拡大が続く半導体材料は好調に推移しましたが、ディスプレイ関連材料の大幅な落ち込みをカバーするには至らず、増収減益となりました。

#### 機能化学品

自動車向けでは、半導体不足等による減産の影響を受けましたが、エンジンオイル用潤滑油添加剤の販売は海外での新規採用や新エンジンオイル規格の市場浸透により好調に推移しました。また、構造接着用特殊エポキシ樹脂の販売も堅調でした。

建築塗料向けでは、アジア地域での生活様式や住環境の変化を捉え、V O C (揮発性有機化合物)の排出量を低減し、人と環境にやさしい反応性乳化剤の販売が好調に推移しました。また、化粧品向け特殊界面活性剤は、国内外で市況が緩やかに持ち直し、販売が堅調でした。

一方、プロピレングリコール類や過酸化製品は、販売は堅調でしたが、原燃料価格高騰の影響を受けました。

機能化学品全体では、海外での潤滑油添加剤等の販売拡大により、前年同期に比べ増収となりました。一方、利益面は、原燃料価格高騰に伴う販売価格の改定を推し進めたものの、価格転嫁の効果が表れるまでにタイムラグがあることから、前年同期に比べ増収減益となりました。

#### (食品事業)

当事業の売上高は前年同期に比べ38億94百万円(同+10.8%)増収の398億71百万円となり、営業損失は前年同期に比べ20億48百万円減益の18億85百万円(前年同期は1億62百万円の営業利益)となりました。

製パン、製菓用のマーガリン、ショートニング類は、中国でのロックダウンや猛暑の影響を受けましたが、国内で菓子パンや大袋菓子の需要が増加し販売が堅調に推移しました。機能性マーガリン「マーベラス」シリーズは、パン等のおいしさの持続と消費期限延長に寄与する機能性が評価され、採用が拡大しました。また、行動制限の緩和により人流が増加し、土産菓子用にフィリング類の販売が堅調でした。

食品ロス削減に向けた品種統合は、2023年3月に全製品(約1,000品種)の4割程度を削減する目標に対し、2022年12月までに約200品種削減するべく取り組みを進めています。

食品事業全体では、国内での販売拡大や前期から取り組む販売価格の改定により、前年同期に比べ増収となりました。一方、利益面は、原料価格、用役・物流費の高騰に対し、販売価格の改定を推し進めたものの、価格転嫁の効果が表れるまでにタイムラグがあることに加え、為替の影響もあり、営業損失となりました。

#### (ライフサイエンス事業)

当事業の売上高は前年同期に比べ116億87百万円(同+37.1%)増収の431億62百万円となり、営業利益は前年同期に比べ15億90百万円(同+163.4%)増益の25億63百万円となりました。

農薬は、国内では2021年10月からコルテバ社製品の販売を開始したこと等から、国内全体の売上高は前年同期を上回りました。海外では、ブラジルの農薬需要が拡大基調にあるなか、同国での農薬販売が好調に推移しました。また、北米において主にピーナッツ向けに殺菌剤の販売が好調でした。

医薬品は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から来院患者数が低迷したこと等により、足白癬向けで外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売が伸び悩みました。

ライフサイエンス事業全体では、海外での農薬販売の拡大により前年同期に比べ増収増益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,927億60百万円(前連結会計年度比+3.7%)となり、前連結会計年度末に比べ174億55百万円の増加となりました。

主な要因は、棚卸資産の増加です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は1,841億58百万円(同+3.2%)となり、前連結会計年度末に比べ57億25百万円の増加となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,086億1百万円(同+4.0%)となり、前連結会計年度末に比べ117億30百万円の増加となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加です。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、第1四半期連結累計期間において、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の見直しを行いました。

最近の業績動向及び為替変動等を踏まえ、中期経営計画『ADX 2023』最終年度の経営指標を下表の通り修正しています。

〔中期経営計画(2021-2023年度)『ADX 2023』経営指標〕

		2023年度(2024年3月期)	
		修正前	修正後
財務指標	営業利益	350億円	420億円
	ROE	9%	9%
設備投資額		500億円(3カ年)	500億円(3カ年) <sup>2</sup>
配当方針 (配当性向)		30%以上維持 <sup>1</sup>	30%以上維持 <sup>1</sup>

1 適切な還元を総合的に勘案し、安定配当の維持を基本とする。

2 カーボンニュートラルの実現に向けた環境投資を含む。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末の資金残高に比べ47億97百万円(前連結会計年度末比-5.8%)減少し、780億1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収入は、前第2四半期連結累計期間に比べ82億94百万円(同-38.5%)減少し、132億74百万円となりました。

これは主に、仕入債務の増減額が増加から減少に転じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は、前第 2 四半期連結累計期間に比べ71億72百万円(同 + 132.8%)増加し、125億74百万円となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は、前第 2 四半期連結累計期間に比べ47億99百万円(同 36.8%)減少し、82億44百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出の減少によるものです。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

グループ戦略課題

当第 2 四半期連結累計期間において、グループの戦略課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第 2 四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に変更はありません。

(6) 研究開発活動

第161期(2022年度)の研究開発方針として、

- ) 持続可能な社会と人々の豊かなくらしに貢献する研究開発を推進する。
- ) 戦略製品を中心とした市場開発・新製品開発に注力し、更なる事業拡大へ繋げる。
- ) エネルギー、環境、次世代 I C T、ライフサイエンスなどフロンティア領域での新規事業創出を加速する。
- ) カーボンニュートラルの実現を A D E K A グループの目標として意識し、研究開発による取り組みを本格化する。

の 4 項目を掲げて研究開発活動を推進しています。当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、67億61百万円です。

化学品事業

既存事業のさらなる拡大に向け、戦略製品を中心とした市場開発や新製品開発に注力しています。市場環境の変化やユーザーニーズを鋭敏に捉えて社内でも共有することで、タイムリーな製品開発を推進しています。

) 樹脂添加剤分野

食品容器のテイクアウト需要や医療容器の C O V I D - 19 対応に関連して、透明性と剛性に優れる P P 容器の軽量・薄肉化技術を市場に提案、各地域で評価されています。

環境対応型製品アデカシクロエイドでは、バイオマス原料を活用した塩ビ用可塑剤や、リサイクルプラスチックに従来のプラスチックと同等もしくはそれ以上の機能を付与する添加剤パッケージを開発しました。ユーザーでの評価が順調に進展するのと並行して、更なる製品のラインナップの拡充を図っています。

) 情報・電子化学品分野

半導体向けでは、最先端 D R A M 向けの新規高誘電 A L D 成膜材料の採用が本格化しています。ロジック半導体向けの新規 A L D 材料もユーザーでの性能評価が進展しています。また、E U V を含む先端フォトレジスト向け光酸発生剤や関連材料の採用が拡大しています。

) 機能化学品分野

高強度の炭素繊維強化プラスチック(C F R P)成形品を効率よく生産できる技術「ファイバー to コンポジット(F to C)成形プロセス」の市場開発を開始しました。また、自動車・モビリティ用、風力発電の風車ブレード用、コンストラクション用に素材の特徴を活かしたソリューションをユーザーに紹介しています。

化粧品原料では、グリコール系保湿剤「アデカノール C G E e c o」やウレタン皮膜形成剤「アデカノール O U - 2 e c o」といった天然由来原料からなる製品群を開発し、ユーザーへの提案を進めました。

## 食品事業

カーボンニュートラルをはじめとする環境配慮、食品ロス削減、労働力不足、健康志向、持続可能な原料調達などの社会課題や、食品産業の構造変化や働き方の多様化、消費行動の変化などに伴う課題に対して、市場ニーズを捉えた新製品開発を行っています。

2022年度新製品は、「おいしさとやさしさに貢献します～持続可能な社会の実現～」をテーマに、以下の製品を中心とした7製品をラインナップしました。2021年度新製品に引き続き、原料にパーム油を配合する製品にあっては持続可能なパーム油（R S P O認証油）を使用しています。

### ）プラントベースフード「デリブランツ」シリーズ

従来のプラントベースフードのイメージを一新する“おいしさ”と“使いやすさ”を実現した新ブランド「デリブランツ」シリーズの展開を開始しました。本年4月に、（ ）高濃度のため少量で効果的に使用できる「デリブランツ オーツコンク」、（ ）作業性の良さと焼き残り・冷凍耐性を持つ「デリブランツ チーズ（クリーミー）」、（ ）良好な作業性と保形性を持つ「デリブランツ ホイップ」、（ ）コクのあるプラントベースフードが作れる「デリブランツ マーガリン」の4製品を2022年度新製品として上市しました。続いて7月には、（ ）自然な動物脂のようなコクを付与する調味用油脂「デリブランツ コクファット」を追加上市しました。今後もシリーズラインナップを拡充すると共にアプリケーションの開発を進め、市場への浸透を図ってまいります。

弊社では、原材料および食品添加物に動物性原料を直接配合していない製品を「プラントベース」と表記しています。

### ）「マーベラス」シリーズ

パンの経時的な品質低下を抑制することで消費期限を延長し、食品ロス削減に貢献する製パン用練込油脂「マーベラス」シリーズが引き続き好評を得ています。焼きたてのおいしさが持続する「マーベラス」、レンジ加熱耐性のある「マーベラスSL」、リテール向けのポンドタイプ「マーベラスアソシエ」の既存3製品に続き、パンをボリュームアップさせながらも保型性の向上によりきれいな外観を保たせ、物流・陳列時のロスを減少させる「マーベラスV」を上市しました。今後、ユーザーの用途に合わせて4製品での展開を進めてまいります。

## ライフサイエンス事業

連結子会社である日本農薬㈱では、持続的な新規創出を目指してパイプラインの早期拡充に取り組むとともに、既存剤の維持・拡大を目指し全社的な連携による戦略的な研究開発を推進しています。

当期における主な成果は以下の通りです。

2021年9月に国内開発を機関決定した新規汎用性殺虫剤（開発コード：NNI-2101）は、登録に向けた開発を進めています。本剤は、チョウ目およびコウチュウ目害虫など幅広い殺虫スペクトルを示し、浸透移行性にも優れ、既存剤抵抗性害虫に対しても高い効果を示すことから、汎用性に優れた新規有効成分です。そのため様々な対象害虫や処理方法での委託試験を実施予定であり、利便性の高い害虫防除資材となるように国内開発を進めてまいります。

## 新規事業分野

エネルギー、環境、次世代ICT、ライフサイエンスなどフロンティア領域において、組織の壁を越えた技術を融合し、ADEKAグループの強みを活かした新規事業創出を推進しています。将来ニーズと時間軸を意識し、組織の壁を越えた技術の融合とオープンイノベーションにより、早期事業化に向けて取り組んでいます。

### i) ライフサイエンス分野

臓器修復など、多用途への展開を検討している脱細胞化ウシ心のう膜は、国内外の医療関係者へのヒアリング調査を実施するとともに、医療機器としての認証取得に向けた試験やサプライチェーンの構築に取り組んでいます。

### ）環境・エネルギー分野

硫黄変性ポリアクリロニトリル「SPAN」は、硫黄含量を高めたグレードのユーザーでの性能評価が進展しています。相馬工場に設置したパイロット設備の生産能力を増強しながら、量産技術の確立を進めています。

## (7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び戦略的現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針についての変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	103,768,142	103,768,142	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	103,768,142	103,768,142		

(注) 発行済株式のうち、169,500株は、現物出資(金銭報酬債権296百万円)によるものです。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		103,768,142		23,048		20,074

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,986	13.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,345	8.10
朝日生命保険相互会社 (常任代理人)株式会社日本カスト ディ銀行	東京都新宿区四谷一丁目6番1号 (常任代理人住所) 東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,053	3.94
みずほ信託銀行株式会社退職給 付信託みずほ銀行口再信託受託 者株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,770	3.66
ADEKA取引先持株会	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	3,168	3.08
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人)日本マスタートラ スト信託銀行株式会社	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (常任代理人住所) 東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,334	2.27
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	2,244	2.18
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	2,188	2.12
昭和興産株式会社	東京都港区赤坂六丁目13番18号	1,870	1.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人)株式会社みずほ銀 行決済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (常任代理人住所) 東京都港区港南二丁目15番1号	1,638	1.59
合計		43,599	42.33

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下の通りです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,986	千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,345	〃
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託 受託者株式会社日本カストディ銀行	3,770	〃

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 775,700		
	(相互保有株式) 普通株式 34,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,924,300	1,029,243	
単元未満株式	普通株式 34,042		
発行済株式総数	103,768,142		
総株主の議決権		1,029,243	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社の自己保有株式及び相互保有株式が次の通り含まれています。

自己保有株式	84株
相互保有株式 (株)丸紅商会、吉田産業(株)	80株

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)A D E K A	東京都荒川区東尾久 七丁目2番35号	775,700	-	775,700	0.7
(相互保有株式) (株)旭建築設計事務所	東京都荒川区東日暮里 五丁目48番2号	1,200	-	1,200	0.0
(株)丸紅商会	大阪府堺市堺区寺地町東三 丁目2番2号	16,200	-	16,200	0.0
吉田産業(株)	京都府京都市南区上鳥羽火 打形町3番1号	11,100	-	11,100	0.0
(株)ミカ食品	神奈川県横浜市鶴見区江ヶ 崎町3番82号	5,600	-	5,600	0.0
合計		809,800	-	809,800	0.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,249	80,448
受取手形、売掛金及び契約資産	100,459	91,066
有価証券	2,499	5,499
商品及び製品	57,248	66,251
仕掛品	6,238	7,880
原材料及び貯蔵品	32,595	44,546
その他	11,957	13,562
貸倒引当金	1,382	1,030
流動資産合計	293,867	308,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,777	38,101
機械装置及び運搬具（純額）	40,071	38,789
土地	30,446	31,536
その他（純額）	11,023	12,235
有形固定資産合計	119,318	120,663
無形固定資産		
技術資産	6,466	5,968
顧客関連資産	2,649	2,569
その他	7,727	9,528
無形固定資産合計	16,843	18,067
投資その他の資産		
投資有価証券	33,586	33,433
その他	11,689	12,371
投資その他の資産合計	45,276	45,805
固定資産合計	181,437	184,535
資産合計	475,304	492,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,233	67,173
短期借入金	23,802	25,648
未払法人税等	5,930	4,073
賞与引当金	3,744	3,290
災害損失引当金	126	-
その他の引当金	164	59
その他	17,850	25,428
流動負債合計	114,852	125,674
固定負債		
社債	11,326	11,653
長期借入金	18,131	13,437
退職給付に係る負債	21,034	21,121
その他の引当金	278	234
その他	12,808	12,036
固定負債合計	63,580	58,484
負債合計	178,433	184,158
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,048	23,048
資本剰余金	20,146	20,123
利益剰余金	188,091	193,727
自己株式	1,273	2,304
株主資本合計	230,012	234,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,062	7,612
繰延ヘッジ損益	-	35
土地再評価差額金	4,253	4,253
為替換算調整勘定	8,924	13,648
退職給付に係る調整累計額	1,284	1,182
その他の包括利益累計額合計	19,956	24,366
非支配株主持分	46,902	49,640
純資産合計	296,871	308,601
負債純資産合計	475,304	492,760

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	167,942	196,479
売上原価	123,078	149,504
売上総利益	44,863	46,974
販売費及び一般管理費	1 29,059	1 31,862
営業利益	15,803	15,112
営業外収益		
受取利息	147	229
受取配当金	419	487
持分法による投資利益	365	463
為替差益	211	1,482
その他	354	479
営業外収益合計	1,499	3,144
営業外費用		
支払利息	412	584
デリバティブ評価損	532	1,031
その他	177	208
営業外費用合計	1,123	1,824
経常利益	16,179	16,431
特別利益		
固定資産売却益	219	33
投資有価証券売却益	18	-
特別利益合計	238	33
特別損失		
災害による損失	-	2 124
固定資産廃棄損	149	114
投資有価証券売却損	41	-
投資有価証券評価損	-	5
特別損失合計	190	244
税金等調整前四半期純利益	16,226	16,221
法人税、住民税及び事業税	5,558	5,245
法人税等調整額	989	681
法人税等合計	4,568	4,563
四半期純利益	11,657	11,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	961	1,676
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,696	9,980

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	11,657	11,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	125
繰延ヘッジ損益	-	138
為替換算調整勘定	435	7,054
退職給付に係る調整額	81	92
持分法適用会社に対する持分相当額	413	87
その他の包括利益合計	40	7,071
四半期包括利益	11,698	18,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,583	14,391
非支配株主に係る四半期包括利益	1,114	4,337



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,226	16,221
減価償却費	7,576	7,946
持分法による投資損益(は益)	365	463
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	277	159
環境対策引当金の増減額(は減少)	474	-
受取利息及び受取配当金	567	717
支払利息	412	584
為替差損益(は益)	849	701
固定資産売却損益(は益)	219	33
固定資産廃棄損	149	114
投資有価証券売却損益(は益)	22	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	12,176	15,483
棚卸資産の増減額(は増加)	13,217	17,606
仕入債務の増減額(は減少)	5,639	1,100
その他	405	19
小計	26,382	19,866
利息及び配当金の受取額	779	1,023
利息の支払額	406	415
法人税等の支払額	5,185	7,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,569	13,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	3,999	8,999
有価証券の売却及び償還による収入	3,999	5,999
有形固定資産の取得による支出	4,248	6,904
有形固定資産の売却による収入	226	461
無形固定資産の取得による支出	1,712	2,233
投資有価証券の取得による支出	13	19
短期貸付金の純増減額(は増加)	168	12
長期貸付けによる支出	16	-
その他	532	890
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,401	12,574
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,113	357
長期借入れによる収入	6,187	661
長期借入金の返済による支出	8,976	709
社債の償還による支出	193	223
自己株式の取得による支出	866	1,175
配当金の支払額	2,486	4,344
非支配株主への配当金の支払額	1,248	1,730
その他	346	365
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,044	8,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	520	2,746
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,644	4,797
現金及び現金同等物の期首残高	82,121	82,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,765	78,001

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

一部の在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、在外子会社等の重要性の増加を背景に、予算管理システムを統一する等、グループ内の管理体制を見直したことによるものであり、また、一時的な為替相場の変動による期間損益等への影響を緩和し、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は4億58百万円、営業利益は1億14百万円それぞれ減少し、経常利益は60百万円、税金等調整前四半期純利益は60百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円それぞれ増加しており、1株当たり四半期純利益は9銭増加しています。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1億12百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は1億12百万円増加しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の子会社については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産(その他)	568百万円	644百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
販売運賃	5,467百万円	6,147百万円
給与及び賞与	6,671 "	7,473 "
開発研究費	3,758 "	3,817 "

2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

福島県沖地震により生産設備が損傷を受け操業停止した期間の固定費等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	87,602百万円	80,448百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,836 "	2,446 "
現金及び現金同等物	85,765 "	78,001 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	2,488	24	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	2,896	28	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,344	42	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	3,604	35	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	96,359	35,977	31,475	163,811	4,130	167,942	-	167,942
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	52	31	4	88	8,509	8,597	8,597	-
計	96,411	36,008	31,480	163,899	12,639	176,539	8,597	167,942
セグメント利益	14,211	162	973	15,347	371	15,719	84	15,803

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額84百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	109,891	39,871	43,162	192,925	3,553	196,479	-	196,479
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	74	37	4	116	9,676	9,793	9,793	-
計	109,966	39,908	43,167	193,042	13,230	206,272	9,793	196,479
セグメント利益又は損失( )	13,950	1,885	2,563	14,628	422	15,051	60	15,112

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額60百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、一部の在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、在外子会社等の重要性の増加を背景に、予算管理システムを統一する等、グループ内の管理体制を見直したことによるものであり、また、一時的な為替相場の変動による期間損益等への影響を緩和し、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この変更に伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更し、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」となっています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

[地域別]

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	化学品事業	食品事業	ライフサイエンス事業	計		
日本	36,470	31,284	9,154	76,910	2,858	79,769
中国	13,643	3,661	575	17,880	751	18,631
その他アジア	24,591	948	7,635	33,175	304	33,480
その他	21,647	73	14,007	35,729	102	35,832
顧客との契約から生じる収益	96,354	35,968	31,372	163,695	4,017	167,713
その他の収益	4	9	102	116	112	229
外部顧客への売上高	96,359	35,977	31,475	163,811	4,130	167,942

[財またはサービスの種類別]

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	化学品事業	食品事業	ライフサイエンス事業	計		
樹脂添加剤	51,045	-	-	51,045	-	51,045
情報・電子化学品	17,932	-	-	17,932	-	17,932
機能化学品	27,376	-	-	27,376	-	27,376
油脂加工食品	-	35,968	-	35,968	-	35,968
農薬・医薬品他	-	-	31,372	31,372	-	31,372
その他	-	-	-	-	4,017	4,017
顧客との契約から生じる収益	96,354	35,968	31,372	163,695	4,017	167,713
その他の収益	4	9	102	116	112	229
外部顧客への売上高	96,359	35,977	31,475	163,811	4,130	167,942

当第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

[地域別]

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	化学品事業	食品事業	ライフサイエンス事業	計		
日本	39,622	33,980	10,137	83,740	1,855	85,596
中国	14,292	4,164	619	19,077	936	20,013
その他アジア	26,499	1,622	9,506	37,628	448	38,077
その他	29,472	94	22,803	52,370	173	52,544
顧客との契約から生じる収益	109,887	39,862	43,068	192,817	3,414	196,232
その他の収益	4	9	94	108	138	247
外部顧客への売上高	109,891	39,871	43,162	192,925	3,553	196,479

[財またはサービスの種類別]

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	化学品事業	食品事業	ライフサイエンス事業	計		
樹脂添加剤	59,418	-	-	59,418	-	59,418
情報・電子化学品	17,956	-	-	17,956	-	17,956
機能化学品	32,512	-	-	32,512	-	32,512
油脂加工食品	-	39,862	-	39,862	-	39,862
農薬・医薬品他	-	-	43,068	43,068	-	43,068
その他	-	-	-	-	3,414	3,414
顧客との契約から生じる収益	109,887	39,862	43,068	192,817	3,414	196,232
その他の収益	4	9	94	108	138	247
外部顧客への売上高	109,891	39,871	43,162	192,925	3,553	196,479

(注) 会計方針の変更に記載のとおり、一部の在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第 1 四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更に伴い、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の算定方法を変更し、前第 2 四半期連結累計期間については、遡及適用後の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」となっています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	103円56銭	96円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,696	9,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,696	9,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,280	102,925

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間は遡及適用後の四半期連結財務諸表となっています。  
この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は9銭増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・3,604百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・35円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2022年12月6日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社A D E K A  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 貫 一 紀

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A D E K Aの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A D E K A及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。